



平成28年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月7日

上場取引所 東

上場会社名 イオンデライト株式会社

コード番号 9787 URL <http://www.aeondelight.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 一平

問合せ先責任者 (役職名) グループ戦略本部長 (氏名) 京本 明志

四半期報告書提出予定日 平成27年10月14日

配当支払開始予定日

TEL 06-6260-5632

平成27年11月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第2四半期の連結業績(平成27年3月1日～平成27年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第2四半期	142,783	6.5	8,121	5.4	8,139	5.4	4,682	6.9
27年2月期第2四半期	134,049	0.4	7,702	1.7	7,725	2.0	4,380	5.6

(注)包括利益 28年2月期第2四半期 4,808百万円 (17.1%) 27年2月期第2四半期 4,104百万円 (△12.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第2四半期	89.14	88.93
27年2月期第2四半期	83.42	83.23

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期第2四半期	129,355	80,999	60.9	1,498.97
27年2月期	126,044	77,495	59.8	1,435.64

(参考)自己資本 28年2月期第2四半期 78,743百万円 27年2月期 75,406百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	25.00	—	25.00	50.00
28年2月期	—	26.00	—	—	—
28年2月期(予想)	—	—	—	26.00	52.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	280,000	5.0	17,000	7.2	17,000	6.6	9,400	7.7	178.96

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年2月期2Q	54,169,633 株	27年2月期	54,169,633 株
28年2月期2Q	1,638,011 株	27年2月期	1,645,216 株
28年2月期2Q	52,527,037 株	27年2月期2Q	52,504,746 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①連結経営成績に関する定性的情報

・当社グループを取り巻く経営環境

当第2四半期連結累計期間（2015年3月1日～2015年8月31日）は、国内において当社を含めた多くの企業で人手の不足感が一層高まりました。こうした中、当社では大型商業施設の活性化工事や大型物件の受託が増加しており、需要拡大に見合う人材の確保とサービスを提供する最前線で核となる人材を育成することが今後の成長に不可欠だと考えています。また、人手不足の傾向が今後も続くと予想される中、技術進歩が著しいセンサーや通信技術を活用したオペレーションの効率化・省人化など、従来の業務の在り方そのものの刷新が求められてくるものと認識しています。

さらに当半期は、夏場の猛暑や台風の襲来により日本のみならず地球規模での気候変動に関心が寄せられるとともに、感染症や大気汚染といった環境問題に対する社会の意識が一層高まり、こうした点も当社の活動に影響を与えました。

本年4月、オゾン層破壊の原因物質であり温室効果の要因でもあるフロン規制強化を目的とした改正フロン法が施行されました。当社は環境負荷低減に向けた取り組みの一環として、一昨年来フロン類取扱技術者の育成を強化し、改正法施行後はフロン類取扱技術資格を持つ全国約500名の従業員が、お客さま施設の冷凍冷蔵、空調機器のエネルギー管理と併せて冷媒漏洩を未然に防ぐ法定点検やメンテナンスに従事しています。

中国・アセアンではこれまで成長を続けてきた経済の潮目が変わり、不動産市況や株式市況、為替相場等に変調を来すとといった動きが見られました。一方、中国を中心に経済構造が「輸出・製造」から「内需・サービス」へとシフトしていく中、これまで以上にサービスの質が問われることとなり当社の強みをより発揮できる新たな局面を迎えています。

なお、8月12日に中国天津市において大規模な爆発事故が発生し、爆心地に近い当社管理物件3件が被災しました。被災直後より日中両国で対策本部を設置し迅速に復旧活動に取り組み、「安全・安心」を担う当社組織の危機対応能力を発揮しました。この事故による当社業績への影響は軽微です。

・イオングループ外顧客の拡大

複数の医療関連施設、大学、ホテル、工場等へ新たにサービスの提供を開始しました。とりわけ、病院・介護施設市場では、施設的美観を重視した従来の清掃に加え、除菌・殺菌といった感染対策を含めた衛生清掃を切り口に、大規模病院を中心に累計30件の病院で新たに清掃業務を受託しました。

・競争優位性の確立

当社グループは競争優位性をさらに強固なものとするため、昨年度より取り組みを実施してきた衛生清掃の機能強化に加え、新たな施設管理モデル構築に向けた取り組みを推進しました。

衛生清掃事業では、より高度な衛生環境の提供を行うため清掃品質の可視化に取り組みました。具体的には、病院の手術室や集中治療室、工場のクリーンルームなど高度な清浄度が求められる場所に対し、空気中に浮遊する粉塵などの測定や、ATP測定法（※）を用いた独自の評価基準づくりに着手しました。さらに自社で細菌やウィルスの検査・分析を行うための体制を整備しました。今後、医療関連施設で培った衛生清掃の感染対策技術は、東京オリンピックに向けて増加が見込まれるインバウンド需要も見据え、不特定多数が利用するホテルや大学などへの展開をめざしてまいります。

また、新たな施設管理モデル構築では、センサーと制御機器を照明・空調・冷凍冷蔵機などの各種設備機器に取り付け無線でネットワーク化することで、設備機器の状態をより細かに監視し、遠隔制御オペレーションを可能とする新事業モデル構築に向けた取り組みを進めました。

さらに当社は、サービス品質の向上と新たな品質保持の仕組みの構築をめざし「品質保証部」を新設するとともに、アジアでの事業拡大に向けて「教育部」を新設し、グローバル人材の教育・育成機能を強化する体制を構築しました。

※ATP測定法

すべての生物の細胞内に存在するATP（アデノシン三リン酸）を酵素などと組み合わせて発光させ、その発光量を測定する方法。

・アジアでの事業拡大

中国では新たに開業した大型商業施設にサービスの提供を開始するとともに、ガバナンス体制の強化を目的とした組織再編を実施しました。マレーシアではシェア拡大に向けた体制強化を行いました。ベトナムでは、新たにハノイ支店を開設し、事業エリアを拡大しました。それらの結果、海外事業での売上高は大幅に伸張しました。

・経営成績

こうした取り組みの結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高1,427億83百万円（対前年同期比106.5%）、営業利益81億21百万円（同105.4%）、経常利益81億39百万円（同105.4%）、四半期純利益46億82百万円（同106.9%）となりました。

②当第2四半期連結累計期間連結累計期間における主要事業の概況

セグメントの名称	売上高（百万円）	構成比（%）	前年同期比（%）
設備管理事業	24,394	17.1	106.7
警備事業	18,600	13.0	104.3
清掃事業	23,379	16.3	106.7
建設施工事業	26,253	18.4	114.2
資材関連事業	24,525	17.2	105.2
自動販売機事業	16,955	11.9	95.3
サポート事業	8,673	6.1	118.2
合計	142,783	100.0	106.5

・設備管理事業は、売上高243億94百万円（対前年同四半期比106.7%）となり前年を上回る結果となりました。保守・点検業務の新規受託に加えて、フロン管理代行業務を1,300を超える物件で受託いたしました。また、お客さまのコスト削減と各種設備のよりきめ細やかなコントロールを目的に新たな施設管理モデルの構築に着手しました。

・警備事業は、売上高186億円（対前年同期比104.3%）となり前年を上回る結果となりました。新規施設の常駐警備に加えて、開業に伴う臨時警備の受託を拡大しました。更に従来の施設内警備に接遇サービスを取り入れたアテンダーサービスの提案を進め、導入店舗数を36店舗に拡大することができました。また、インバウンド需要の拡大を見据え、多言語に対応できるアテンダー人材の採用・育成を進め、4月にイオン初のリゾートモールとしてオープンしたイオンモール沖縄ライカムでは英語や中国語に対応できるアテンダーを配置しました。

・清掃事業は、売上高233億79百万円（対前年同期比106.7%）となり前年を上回る結果となりました。新規受託に加えて、医療関連施設に向けた独自の衛生清掃モデルにより、病院・介護施設の受託を拡大することができました。さらに、細菌やウィルスの分析・検証機能の強化に向けた取り組みを進めました。また、前年より取り組みを進めている現場単位の小集団活動「働きやすさ追求活動」を推進することで従業員の士気向上、及び継続的な品質改善に取り組みました。

・建設施工事業は、売上高262億53百万円（対前年同期比114.2%）となり前年を上回る結果となりました。積極的な投資を進めるお客さま施設への提案により、活性化・原状回復・省エネなどの各種工事の受託が大きく拡大しました。さらに、安全・安心・快適、資産価値向上の観点から管理物件への定期的な保守・点検活動を通じた改善提案の推進により、各種工事の受託を拡大することができました。また、見積の精査、及び適切な施工管理により収益性の向上を図りました。

・資材関連事業は、売上高245億25百万円（対前年同期比105.2%）となり前年を上回る結果となりました。新規の顧客開拓に加え、既存取引先の新たな需要を取り込むことで、順調に取引を拡大することができました。また、イオンのプライベートブランド「トップバリュ」向け包装資材の受託拡大に向けて、組織体制の強化、ならびにアライアンス体制の構築に取り組みました。

・自動販売機事業は、売上高169億55百万円（対前年同期比95.3%）となり前年を下回る結果となりました。新規設置に伴う機械売上が発生した前年の反動を受けたものの、8月に続いた猛暑の影響により中身飲料の売上が好調に推移しました。また同時に利益構造の変革を目指し、デジタルサイネージ型自販機では従来の飲料販売に加え、動画による広告枠の提供による新たな事業モデルの構築、展開を進めました。加えて、キャラクターデザインの自販機開発など販売強化に向けた取り組みを実施しました。

・サポート事業は、売上高86億73百万円（対前年同期比118.2%）となり前年を上回る結果となりました。(株)カジタクでは、家事代行サービスをパッケージ化した「家事玄人（カジクラウド）」の販売がネット通販を含めて好調に推移し、売上高が前年比約1.3倍強に拡大しました。これにより同セグメントの売上高、及び収益性の向上に寄与いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ33億10百万円(2.6%)増加して1,293億55百万円となりました。

これは主に現金及び預金の減少24億42百万円、受取手形及び売掛金、電子記録債権を合わせた売上債権の増加42億49百万円、関係会社寄託金の増加8億17百万円によるものであります。

② 負債

負債は、前連結会計年度末に比べ1億94百万円(0.4%)減少し483億55百万円となりました。

これは主に支払手形及び買掛金、電子記録債務を合わせた仕入債務の増加24億94百万円、未払法人税等の減少6億12百万円、その他流動負債の減少24億21百万円によるものであります。

③ 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ35億4百万円(4.5%)増加して809億99百万円となりました。

これは主に四半期純利益の計上46億82百万円、配当の実施13億13百万円により利益剰余金が33億94百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末59.8%から1.1ポイント増加し60.9%となりました。

④ キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ26億42百万円(17.1%)減少し128億33百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前四半期純利益の計上82億90百万円、減価償却及びのれん償却13億54百万円、売上債権の増加41億28百万円、仕入債務の増加25億7百万円、未払金の減少14億93百万円、未払消費税等の減少14億86百万円、法人税等の支払36億5百万円により、10億29百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形及び無形固定資産の取得による支出13億65百万円、関係会社消費寄託金の寄託と返還による純支出8億17百万円により、22億18百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払13億12百万円により、13億80百万円の支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の業績見通しについては、2015年4月9日に発表した業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、主として退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が41百万円減少し、利益剰余金が25百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は平成27年4月1日に以降開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については36.0%から33.0%、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、32.0%となります。なお、この税率変更による影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,580	13,137
受取手形及び売掛金	36,674	38,825
電子記録債権	3,381	5,479
たな卸資産	2,618	2,636
関係会社寄託金	41,326	42,143
その他	5,065	6,152
貸倒引当金	△168	△247
流動資産合計	104,477	108,128
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,009	986
土地	278	277
その他(純額)	3,073	3,328
有形固定資産合計	4,361	4,591
無形固定資産		
のれん	9,069	8,626
その他	1,867	2,233
無形固定資産合計	10,937	10,860
投資その他の資産		
投資有価証券	3,768	3,523
その他	3,035	2,751
貸倒引当金	△535	△500
投資その他の資産合計	6,268	5,774
固定資産合計	21,567	21,226
資産合計	126,044	129,355

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,968	27,012
電子記録債務	5,934	6,384
未払法人税等	3,795	3,183
賞与引当金	936	1,540
役員業績報酬引当金	115	58
その他	10,889	8,468
流動負債合計	46,640	46,649
固定負債		
役員退職慰労引当金	189	191
退職給付に係る負債	1,212	1,131
資産除去債務	24	30
その他	481	351
固定負債合計	1,908	1,705
負債合計	48,549	48,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,238	3,238
資本剰余金	18,850	18,858
利益剰余金	52,388	55,783
自己株式	△443	△442
株主資本合計	74,032	77,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,194	1,153
為替換算調整勘定	601	559
退職給付に係る調整累計額	△422	△406
その他の包括利益累計額合計	1,373	1,305
新株予約権	166	226
少数株主持分	1,922	2,029
純資産合計	77,495	80,999
負債純資産合計	126,044	129,355

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
売上高	134,049	142,783
売上原価	116,770	124,185
売上総利益	17,278	18,598
販売費及び一般管理費	9,575	10,476
営業利益	7,702	8,121
営業外収益		
受取利息	48	48
受取配当金	28	28
持分法による投資利益	—	40
その他	9	23
営業外収益合計	85	139
営業外費用		
支払利息	2	4
事故補償費用	7	37
その他	51	79
営業外費用合計	62	121
経常利益	7,725	8,139
特別利益		
投資有価証券売却益	15	160
特別利益合計	15	160
特別損失		
投資有価証券評価損	—	9
特別損失合計	—	9
税金等調整前四半期純利益	7,740	8,290
法人税、住民税及び事業税	3,096	3,039
法人税等調整額	156	389
法人税等合計	3,252	3,429
少数株主損益調整前四半期純利益	4,487	4,860
少数株主利益	107	178
四半期純利益	4,380	4,682

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,487	4,860
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△269	△40
為替換算調整勘定	△114	△27
退職給付に係る調整額	—	16
その他の包括利益合計	△383	△52
四半期包括利益	4,104	4,808
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,014	4,614
少数株主に係る四半期包括利益	89	193

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,740	8,290
減価償却費	646	776
のれん償却額	551	578
賞与引当金の増減額 (△は減少)	434	604
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△39
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8	2
受取利息及び受取配当金	△76	△76
支払利息	2	4
持分法による投資損益 (△は益)	—	△40
投資有価証券売却損益 (△は益)	△15	△160
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,219	△4,128
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△71	△18
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,630	2,507
未払金の増減額 (△は減少)	△507	△1,493
未収入金の増減額 (△は増加)	873	△770
未払消費税等の増減額 (△は減少)	890	△1,486
その他	529	12
小計	11,421	4,562
利息及び配当金の受取額	73	76
利息の支払額	△2	△3
法人税等の支払額	△3,674	△3,605
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,818	1,029
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300	△60
定期預金の払戻による収入	300	60
有形及び無形固定資産の取得による支出	△836	△1,365
投資有価証券の売却による収入	32	183
子会社株式の取得による支出	—	△136
関係会社消費寄託による支出	△109,065	△110,425
関係会社消費寄託金返還による収入	106,000	109,608
その他	△109	△84
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,977	△2,218
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,261	△1,312
その他	△29	△67
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,290	△1,380
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31	△72
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,518	△2,642
現金及び現金同等物の期首残高	12,028	15,476
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,546	12,833

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自 2015年3月1日 至 2015年8月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 2015年3月1日 至 2015年8月31日)

該当事項はありません。